宇都宮大学地域連携教育研究センター研究報告 23 : 59-69 (2015)

■研究ノート

宇都宮大学における「とちぎ終章学」の実践（1）

A Practice of "Gerontology in Tochigi" in Utsunomiya University (1)

土崎　雄祐※
Yusuke TSUCHIZAKI

要旨：文部科学省による平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」において、宇都宮大学では「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」が採択された。これは、栃木県や宇都宮市における課題の一つである「高齢化」に着眼し、学士課程の必修科目「とちぎ終章学総論」の創設や一般市民向け「終章コミュニティワーカー」養成講座などに取り組むことで、宇都宮大学が地域の知の拠点としてのプレゼンスを高めていくものである。

キーワード：地（知）の拠点整備事業、COC、高齢社会、とちぎ終章学

【目次】

はじめに

1 章　「とちぎ終章学」の背景
1 節　文部科学省「地（知）の拠点整備事業」
2 節　下野新聞社による「終章を生きる」

2 章　実施体制
1 節　学内組織の整備
2 節　学外有識者との協議によるプログラム開発

3 章　平成 26 年度に開講した「とちぎ終章学」関連科目と「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラム
1 節　平成 26 年度に開講した「とちぎ終章学」関連科目
2 節　「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラム

4 章　受講者の属性

おわりに

はじめに

宇都宮大学では、平成 25 年度に文部科学省による「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」に採択された「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」の取組を推進するため、同年 12 月、地域連携教育研究センター内に「とちぎ終章学センター」を設置し、大学が持つ 3 つの機能である教育・研究・社会貢献に関する各種取組を進めている。

本稿では、本学が採択された取組の経緯と概要を報告する。加えて、特に教育分野における「とちぎ終章学」関連科目の開講と社会貢献分野における「終章コミュニティワーカー」養成講座に関する実践について振り返り、5 か年にわたって行う各種取組の展望を試みる。

1 章　「とちぎ終章学」の背景

1 節　文部科学省「地（知）の拠点整備事業」

文部科学省が平成 24 年に示した「大学改革実行プラン」において、「激しく変化する社会における大学の機能の再構築」の一つとして「地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）」を掲げている。これを具現化するための方策として、平成 25 年度から「地（知）の拠点整備事業」により、自治体等と連携し、全学

※ 宇都宮大学地域連携教育研究センター 特任研究員

図 1.「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」の概要図

表 1. 下野新聞社・宇都宮大学連携公開セミナー（平成 24 年度宇都宮大学公開講座）「終章を生きる」の実施概要

回数	期日	時間	テーマ	講師
1	6 月 9 日（土）	13:30 ～ 16:30	〈基調講演〉 長生きを喜べる社会とは	東京大学高齢者総合研究機構 教授　辻　哲夫
			〈パネルディスカッション〉 ・「在宅ケア」の立場から ・「行政」の立場から ・「まちづくり」の立場から ・「ジェロントロジー（老年学）」の立場から	医療法人アスムス 理事長　太田秀樹 栃木市長 鈴木俊美 宇都宮大学教育学部 教授　陣内雄次 東京大学高齢者総合研究機構 教授　辻　哲夫
2	6 月 16 日（土）	13:30 ～ 15:30	高齢者とまちづくり	宇都宮大学教育学部 教授　陣内雄次
3	6 月 24 日（日）	13:30 ～ 15:30	「終章を生きる」ということⅠ	下野新聞社 2025 年問題取材班 須藤健人
4	6 月 30 日（土）	13:30 ～ 15:30	「終章を生きる」ということⅡ	下野新聞社 2025 年問題取材班 若林真佐子
5	7 月 7 日（土）	13:30 ～ 15:30	「終章を生きる」ということⅢ	下野新聞社 2025 年問題取材班 山崎一洋
6	7 月 14 日（土）	13:30 ～ 15:30	死を迎えるための法と手続き	行政書士 深見　史

的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援している。同省が平成25年3月に発表した「平成25年度『地（知）の拠点整備事業』公募要領」には、本事業の背景と目的として次のように示されている。

〔背景〕

我が国は、急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるボーダーレス化、新興国の台頭による国際競争激化など社会の急激な変化や、東日本大震災という国難に直面しており、今こそ、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければならない（筆者注：原文のまま）。

特に、日本全国の様々な地域発の特色ある取組を進化・発展させ、地域発の社会イノベーションや産業イノベーションを創出していくことは、我が国の発展や国際競争力の強化に繋がるものである。

大学及び大学を構成する関係者は、社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務を有しているとの認識の下に、国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行することが求められている。

その中で、目指すべき新しい大学像として、学生がしっかり学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学、地域再生の核となる大学、生涯学習の拠点となる大学、社会の知的基盤としての役割を果たす大学等が挙げられる。

〔目的〕

本事業は、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、教育カリキュラム・教育組織の改革につなげるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には自治体と大学が早い段階から協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。

これにより、学生が大学での学びを通して地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる学生を育成するとともに、大学のガバナンス改革や各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学を形成する。

平成25年度は319件（342大学・短期大学・高等専門学校）の申請のうち52件が採択され、上述の本学における「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成」事業もその一つである。平成26年度は237件（246大学・短期大学・高等専門学校）のうち25件が採択されている。

本学の採択事業においては、「異世代Chain教育」の実践、「終章コミュニティワーカー」の養成、そして学士課程カリキュラムの改革を通して、栃木県や宇都宮市における高齢社会を支えるコミュニティの形成及びコミュニティが培ってきた地域の絆や知（indigenous knowledge）を次世代に継承するシステムの構築を目指している。具体的な取組として、教育分野における学士課程の必修科目「とちぎ終章学総論」の創設、テーマ別教養や副専攻プログラム「Learning+1」の充実、研究分野における教員の地域志向教育研究の支援、社会貢献分野における「終章コミュニティワーカー」の養成が挙げられる（図1）。

2節　下野新聞社による「終章を生きる」

栃木県の地元新聞社である「下野新聞社」では、平成23年12月から平成24年6月までの期間、「終章を生きる　2025年超高齢社会」と題した長期連載を展開した。2025年、団塊の世代と呼ばれる1950年生まれの人たちが75歳に達すること、同時に65歳以上の高齢者が日本の総人口の30%を超えると予想されていることに着目し、49回に及ぶ連載を通して、誰もが最期まで望むように生きられる社会の実現に必要なことは何かを読者に問いかけた。人生の総仕上げをする概ね75歳以上の時期を終章期と位置付け、連載の最後には、①超高齢社会を認識し「命の質」最重視を、②在宅ケアいつでもどこでも可能な体制に、③自然な老いを見つめ直そう、④終章の生き方、熟考し周囲と共有を、⑤最期まで安心して住める　支え合うまちに、の5つを提言し、締めくくっている。

この連載と並行して、同社と本学では平成24年6月から毎週1回、全6回（計13時間）にわたり連携公開セミナー「終章を生きる」を開講した。同社連載取材班記者や栃木県内外の有識者、本学教員が講師を務め、受講者は講座を通し、豊かな終章の実現に向けた方策を考えた。100名の募集定員に対して、475名が受講した（表1）。また、講座の内容は毎回、同紙で詳細に報告されている。

本学では、平成22、23年度にも一般市民向け公開講座において老いや死をテーマとして取り上げてきたが、この連携公開セミナーは長期連載と相まって大変好評を

博したと言えよう。この実践から、栃木県民が関心を持っている社会課題の一つが、高齢者や高齢社会に関する諸問題であることがわかった。

2 章　実施体制

1 節　学内組織の整備

本学が採択された事業を推進するにあたり、平成 25 年 12 月に地域連携教育研究センター内に「とちぎ終章学センター」を設置した [1]。これにあわせて、特任研究員 2 名と事務補佐員 1 名を新たに採用し、地域連携教育研究センター専任教員（教授）がセンター長に着任した。また、平成 26 年 4 月にはこれに加えて県内自治体からの登用により着任した専任教員（准教授）1 名と事務補佐員 1 名を新たに採用し、6 名体制で事業の推進を図った。

なお、平成 26 年 1 月には地域住民や連携自治体、本学学生・教職員等に向けて本学の取組内容を広く周知するために「未来をデザインする力を育む宇都宮大学へ―学生がとちぎの高齢社会を学ぶ意味―」と題した大学 COC キックオフシンポジウムを開催した（表 2）。当日は想定を上回る 380 名の参加があり、地域の高齢化の問題や本学の取組に対する関心の高さをうかがい知ることができた。

表 2. 大学 COC キックオフシンポジウム「未来をデザインする力を育む宇都宮大学へ―学生がとちぎの高齢社会を学ぶ意味―」の実施概要

名称	大学 COC キックオフシンポジウム 「未来をデザインする力を育む宇都宮大学へ―学生がとちぎの高齢社会を学ぶ意味―」
日時・会場	平成 26 年 1 月 10 日 (金) 13:30 ～ 16:00 宇都宮大学峰キャンパス 大学会館 2F　多目的ホール
プログラム	学長挨拶 宇都宮大学長　進村 武男 来賓挨拶 文部科学大臣政務官　上野 通子 基調提言「学生が超高齢社会を学ぶ意味」 下野新聞社編集局長　飯島 一彦 シンポジウム 採択事業の概要説明・趣旨説明 宇都宮大学地域連携教育研究センター教授　廣瀬 隆人 終章学とは何か、終章学を大学生が学ぶ意味は何か 下野新聞社社会部記者　山﨑 一洋 終末期医療、在宅療養支援の現場から、終章学を学ぶ社会的な意味と栃木の未来の姿を提示する つるかめ診療所副所長・医師 鶴岡 優子 教育改革の方向 宇都宮大学理事　茅野 甚治郎

2 節　学外有識者との協議による プログラム開発

大学 COC 事業を推進するにあたっては、自治体等との連携が必須となっている。本学の事業においては、栃木県、宇都宮市、栃木県社会福祉協議会、宇都宮市社会福祉協議会及び下野新聞社を連携機関とし、定期的に協議の場を設けている [2]。特に、県内の保健・福祉の有識者等で構成される「地（知）の拠点整備事業アドバイザー会議」（以下「会議」という。）では、「とちぎ終章学」のコアとなる「とちぎ終章学総論」や「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラム開発にあたった。会議のメンバーは、高齢社会に造詣の深い新聞記者、社会福祉士、保健師、高齢者施設関係者の計 5 名で構成されている。事務局はとちぎ終章学センターが担当している。

平成 25 年度は 2 回にわたって会議を開催した。平成 27 年度以降の必修化に向け、平成 26 年度後期に基盤教育教養科目（選択科目）として開講する「とちぎ終章学総論」と平成 26 年 10 月開講予定の「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラム開発を行った。「とちぎ終章学総論」については、全 8 回（1 単位）のカリキュラムとし、講師は専任教員のほか、アドバイザー会議委員も担当することとした。また、「終章コミュニティワーカー」養成講座については、コアプログラムを前述の「とちぎ終章学総論」とすること、合宿形式の集中講義やまちづくり活動の現場訪問をプログラムに組み入れることを確認し、平成 26 年度も継続して協議することとした。

平成 26 年度は 9 回にわたって会議を行った。上半期は主に「終章コミュニティワーカー」養成講座に関することについて協議した。具体的には、プログラムを構成する科目とそれぞれの内容や講師の検討、履修認定の基準や受講者募集の周知方法などである。下半期は養成講座の進捗を確認しつつ、「とちぎ終章学総論」の振り返りを行い、同科目の次年度開講内容について検討した。結果的に、当年度は養成講座受講者向けの内容が大半を占めたが、学士課程の必修科目として開講する次年度は対話のトレーニングや高齢社会に立ち向かう若手社会人へ

のインタビューを盛り込んだ内容とすることとした。

3 章　平成 26 年度に開講した「とちぎ終章学」関連科目と「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラム

1 節　平成 26 年度に開講した「とちぎ終章学」関連科目

上述の「とちぎ終章学総論」に加え、平成 26 年度は「とちぎ終章学特講」(1 単位)及び「終章を支える社会資源」(2 単位）を開講した（いずれも基盤教育教養科目)。3 科目の概要は表 3 のとおりである。

2 節　「終章コミュニティワーカー」養成講座のプログラム

平成 26 年 10 月から「終章コミュニティワーカー」養成講座第 1 期を開講した。平成 27 年 9 月までの 1 年間にわたって開講するこの講座は、一般市民を対象とし、高齢者の特質や生活、介護に関する基礎的知識を持ち、終章世代（長い老後のうち、人生の総仕上げをする概ね 75 歳以上の時期）を中心とした高齢者に係わる人や施設を有機的に連携させつつ、高齢者が暮らしやすいまちづくり活動を推進する人材を養成するものである。講座のプログラムは、「とちぎ終章学総論」「とちぎ終章学特講」「終章を支える社会資源」「とちぎ終章学演習Ⅰ」「とちぎ終章学演習Ⅱ」の 5 科目で構成することとした。このうち、平成 26 年度は上述した 3 科目を養成講座のプログラムとしても開講した。

なお、総論と特講については、下野新聞に「とちぎ終章学　宇大講座から」と題して連載され、各回の概要を同紙読者に対して広く周知することができた（全 16 回)。

4 章　受講者の属性

ここでは「終章コミュニティワーカー」養成講座第 1 期の受講者について概観する。下野新聞に募集告知が掲載されたこともあり、栃木県内各地から 108 名の応募が

表 3. 平成 26 年度に開講した「とちぎ終章学」関連科目

	とちぎ終章学総論（1 単位）	とちぎ終章学特講（1 単位）	終章を支える社会資源（2 単位）
授業の概要	高齢者に関する課題を自らの問題として捉え、高齢者と共に生きるため、また、自分自身も豊かな終章を生きるための知識について学ぶ。	本学教員の専門領域からのアプローチにより高齢社会の特性を浮き彫りにし、課題解決の方策を検討していく。	学外講師による県内の具体的な実践事例を通じて、「終章」を取り巻く社会課題を学び、その解決の方策も検討していく。
各回のテーマと講師（★は学外者）	①終章学とは何か ★山﨑一洋 ②多様な終章の生き方 ★塩澤達俊 ③終章を生きるひとに聴く 大森　豊 ④認知症サポーター養成講座 ★永島　徹 ⑤終章とコミュニティ ★永島　徹 ⑥終章と健康 ★金澤優子 ⑦自分は終章を見据えどう生きていくのか ★山﨑、大森 ⑧まとめ、試験 大森　豊	①生涯発達の視点からみた高齢者 白石智子 ②園芸と高齢者福祉 山根健治 ③高齢者と食育 吉澤史昭 ④高齢者と運動 加藤謙一 ⑤高齢者と地域社会 中村祐司 ⑥高齢者支援サービスと地域での見守り 佐藤栄治 ⑦高齢者と学習 廣瀬隆人 ⑧高齢者にやさしいまちづくり 長田哲平	①高齢者施策 大森　豊ほか ②地域における社会福祉協議会の役割 ★岡地和男 ③終章と貧困 ★白崎一裕 ④自分で決めよう！自分の人生の締めくくり ★深見　史 ⑤終章と交通問題 ★佐藤　洋 ⑥施設での終章 ★塩澤達俊 ⑦⑧高齢者の保健 ★金澤優子ほか ⑨⑩介護保険と老人福祉 ★永島　徹 ⑪⑫住み慣れた地域で安心して生活を続けるために ★大武秋雄 ⑬終章で在宅医療ができること ★鶴岡優子 ⑭⑮⑯終章を支える市民のチカラ ★山﨑一洋ほか

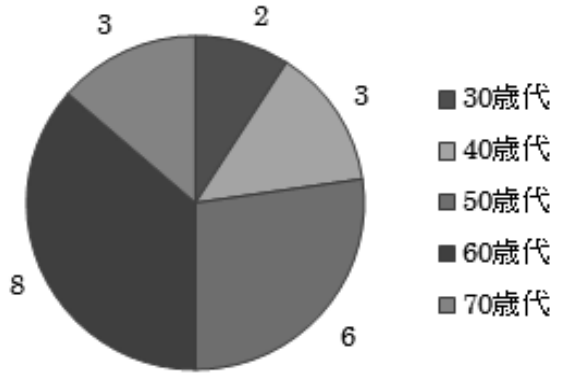


図 2.「終章コミュニティワーカー」養成講座受講者の年代（単位：名）

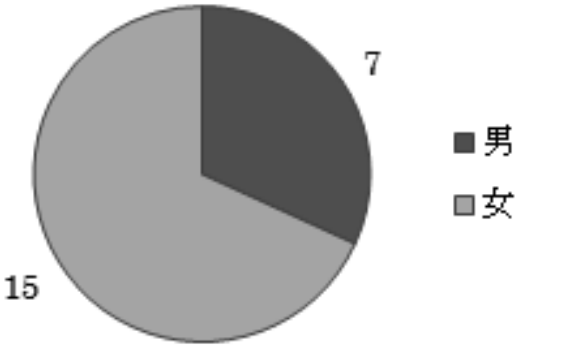


図 3.「終章コミュニティワーカー」養成講座受講者の性別（単位：名）

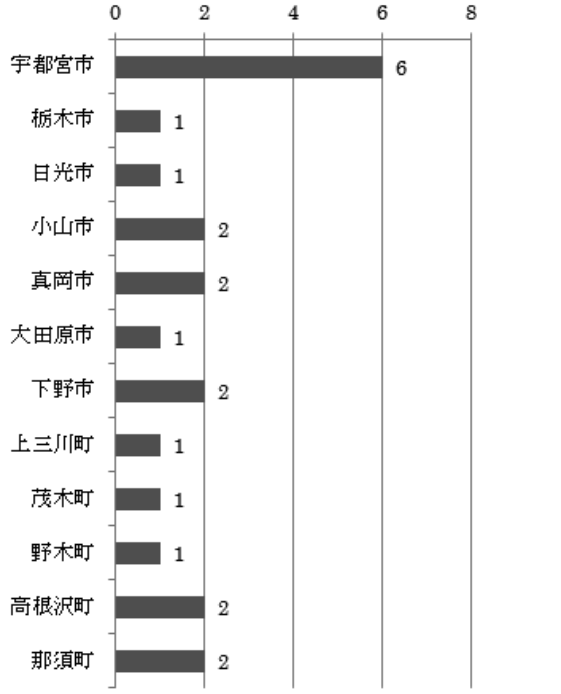


図 4.「終章コミュニティワーカー」養成講座受講者の居住地（単位：名）

表 4.「とちぎ終章学」関連科目受講者の属性

科目名	受講者数	学年内訳	学部内訳
とちぎ終章学総論	5 名	1 年 3 名 2 年 1 名 3 年 1 名	教育 3 名 農 2 名
とちぎ終章学特講	4 名	1 年 3 名 2 年 1 名	教育 3 名 農 1 名
終章を支える社会資源	3 名	2 年 1 名 3 年 2 名	教育 1 名 工 2 名

あり、抽選によって 22 名を選抜した。その属性を見ると、年齢は 35 歳から 75 歳まで幅広く構成され、性別については、概ね男性 1 に対して女性 2 の割合であった（図 2、図 3）。居住地については県内 25 市町のうち 12 市町からの受講があった（図 4）。また、受講者の多くがすでに様々な地域活動に取り組んでおり、その一例として、高齢者向けサロンの運営や各種福祉ボランティア、民生委員などがあげられる。

また、平成 26 年度に開講した 3 科目は本学の基盤教育教養科目としても位置付けており、学生向け履修ガイドを作成して受講者を募ったところ、総論を 5 名、特講を 4 名、社会資源を 3 名が受講した。このうち 1 名は、3 科目すべてを受講し、次年度開講する演習 2 科目も受講予定である。

おわりに

本稿では、文部科学省による平成 25 年度「地（知）の拠点整備事業」に採択された宇都宮大学の取組の経緯と概要、平成 25、26 年度の実施内容について報告した。この 2 年度は事業推進のためのスタートアップのフェーズであったと言えよう。平成 27 年度、本学の採択事業の中核をなす「とちぎ終章学総論」は全学必修化が始まり、8 回の授業が 8 クラス開講する。提供する講義内容はもちろんであるが、限られたスタッフで運営をしていくための方策を考えなければならない。また、「終章コミュニティワーカー」養成講座は、第 1 期が 9 月まで開講されるが、修了者が地域でどのような活動をしていくかを見据えた展開を検討する必要がある。本学における新学部の設置や基盤教育改革の動きなどと連携を図りながら、地域の知の拠点としてのプレゼンスを高めていきたい。

＜脚注＞

[1] 宇都宮大学では、上述した文部科学省による「大学改革実行プラン」を踏まえながら、平成３年に開設された生涯学習教育研究センターに地域連携部門を加え、地域連携教育研究センターとして平成 25 年４月に拡充改組し、全学的に地域連携を推進する体制の整備を進めている。地域連携教育研究センターは生涯学習部門と地域連携部門の２部門によって構成され、「とちぎ終章学センター」は後者に位置付けられている。

[2] アドバイザー会議のほかに、「地（知）の拠点整備事業円卓会議」「同外部評価会議」「同運営会議」を設置し、連携機関や外部の有識者から意見聴取をして事業の推進に役立てている。

＜参考文献＞

○宇都宮大学生涯学習教育研究センター編『宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告』21 号、2013.3.31

○下野新聞編集局取材班『終章を生きる　2025 年超高齢社会』、下野新聞社、2013.5.17

○宇都宮大学地域連携教育研究センター編『平成 25 年度地（知）の拠点整備事業　事業成果報告書』、2014.3.31

○宇都宮大学地域連携教育研究センター編『平成 26 年度地（知）の拠点整備事業　事業成果報告書』、2015.3.31

○拙稿『アクティブ・ラーニングを取り入れた「とちぎ終章学」の実践』、宇都宮大学基盤教育センター編『平成 26 年度宇都宮大学プロジェクト経費実践報告書』、2015.3.31、pp..73-75

取組によせて

宇都宮大学

下野新聞社編集局
社会部部長代理・記者
山崎一洋

下野新聞社では2011年12月から12年6月までの期間、大型キャンペーン報道「終章を生きる～2025年超高齢社会」を継続して行ってきました。また、連載・特集記事を活用し、豊かな「終章」のありようを考えるためのセミナーを宇都宮大学と連携して開催し、取材記者も講師を務めました。来るべき超高齢社会をどう生きるかについて、学生や県民の皆さんとともに考えていけることを楽しみにしています。

栃木県保健福祉部保健福祉課
企画指導担当係長
星野典子

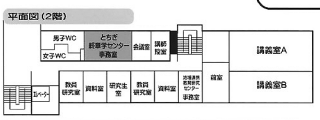
宇都宮大学におきまして、全ての学生さんを対象に高齢社会を支える人材育成を核とした事業が実施されますことは、在宅医療体制づくりを担当する者として大変心強く思っております。本事業の一連の取組を通して、学生さんはもとより、県民の皆様にも「生き方」、そして「逝き方」を考える機運を醸成していただき、一人ひとりが自分らしい笑顔あふれる「終章」のあり方を見出す好機となりますことを期待しております。

とちぎ終章学センター

〒321-8505　栃木県宇都宮市峰町350
宇都宮大学地域連携教育研究センター内
E-mail：shusho@cc.utsunomiya-u.ac.jp
URL：http://shusho.utsunomiya-u.ac.jp/

お問い合わせ先
TEL：028-649-5359
FAX：028-649-5145
開室時間：9：00～17：00

平面図（2階）



基盤教育センター

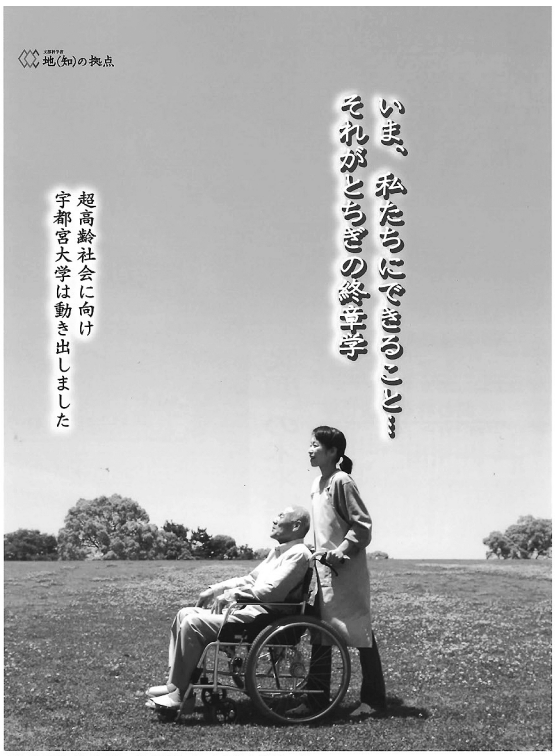
現代社会に必要なリテラシー、未知の事態に的確に対応できる幅広く深い教養と豊かな人間性、そして知と行動力を統合し、あらたな知を創造できる人間としての基盤を学生に育成することを目指しています。

TEL：028-649-5091　FAX：028-649-8183
URL：http://lgec.utsunomiya-u.ac.jp/

地域連携教育研究センター

大学の知的資源や教育、施設設備などを生かして、地域社会と協働して、人材を育成し、学習機会を提供し、調査研究などを通じて、地域社会の課題解決を目指しています。

TEL：028-649-5144　FAX：028-649-5145
URL：http://www.utsunomiya-u.ac.jp/cercc/



「とちぎ終章学」という言葉に込められた“思い”

栃木県民の意識調査において、県民が最も多く地域課題と認識しているのは「高齢化」に関することであることが分かりました。とちぎ終章学の「とちぎ」は、栃木県の地域課題であるという意味です。

「とちぎ終章学」という言葉には、人生の最後の時期を困難や苦しさの中で過ごしていくのではなく、どのように豊かに、幸せに暮らしていくのかという問いと、栃木県の地域課題である高齢化をポジティブにとらえ直していくという願いが込められています。

もっととちぎを、もっととちぎで、もっととちぎに　　宇都宮大学

未来をデザインする力を育む宇都宮大学へ

「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community）事業）」は、自治体と連携して地域の課題解決に取り組む大学を国が支援し、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るものです。

宇都宮大学は、この事業に対し、「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成事業」を申請し、文部科学省に採択されました。

今後は、宇都宮大学が一丸となって、栃木県・宇都宮市・下野新聞社・栃木県社会福祉協議会・宇都宮市社会福祉協議会等と連携して右の３つの「取組」を推進していきます。

2025年 迫る超高齢社会

終章を生きる プロローグ

問われる今後15年

「笑顔」の未来実現へ

▲下野新聞社では、豊かな終章の有り様を長期連載「終章を生きる 2025年超高齢社会」（2011年12月～12年6月）で考えました。
その後、宇都宮大学と連携し、公開講座『終章を生きる』を開催し大きな反響がありました。

（下野新聞2011年12月13日付）

取組1 県民 「終章コミュニティワーカー」の養成　～高齢者共生のまちづくり活動をパワーアップ！～

ネットワークができる！

「終章世代」に関わる人や施設とのネットワークを形成し、高齢者が生きやすいまちづくり活動を進める人材を養成

専門知識が身につく！

「終章コミュニティワーカー養成講座」の修了者には、学校教育法に基づき、宇都宮大学が「履修証明書」を発行

地域では、すでに専門職やボランティアによるさまざまな高齢者共生のまちづくり活動が展開されていますが、課題や悩みがつきものです。「終章コミュニティワーカー養成講座」では、課題や悩みを共有して、専門知識とネットワークの力で解決できる人材を養成します。

履修科目には、国際学・教育学・工学・農学と、本学のさまざまな専門領域から見る高齢者共生を学ぶことができます。また、学生とともに学ぶ科目もあり、異世代間で意見交換することで、新たな発見をすることができるでしょう。

現役の保健師などの専門家が担当する授業もあり、高齢者の特質や生活、介護に関する最前線の情報や専門知識を学ぶことができます。また、終章世代に関わるネットワーク（民生委員・ケアマネージャー・地域包括支援センター・社会福祉協議会等）を幅広く形成することができ、情報交換や協力体制の構築はもちろん、新たな切り口の活動が生まれることも期待できます。

取組2 教員 地域志向研究の促進　～もっと地域に貢献できる！～

全学的に地域志向！

高齢化の進行が地域的な課題である栃木県において、課題を解決するための研究と教育を促進

本学の教員が、それぞれの専門領域の中で、栃木県、あるいは栃木県民、県内の自治体をテーマとする研究と教育を促進します。多くの教員が地域に目を向け、貢献するよう大学が研究活動を支援します。

研究成果を授業に反映することにより、学生の地域志向を高めます。

取組3 学生 全学生必修科目「とちぎ終章学総論」の創設　～「高齢者共生に強い社会人」になれる！～

自分の生き方を考える！

人生の終章の有り様、高齢社会がはらむ諸課題について学ぶことにより、「生きる」ことに関心が高まります。

アクティブに学ぶ！

授業はグループ討論やインタビューなどの手法で展開し、より実践的に学べます。

もっと深く学べる！

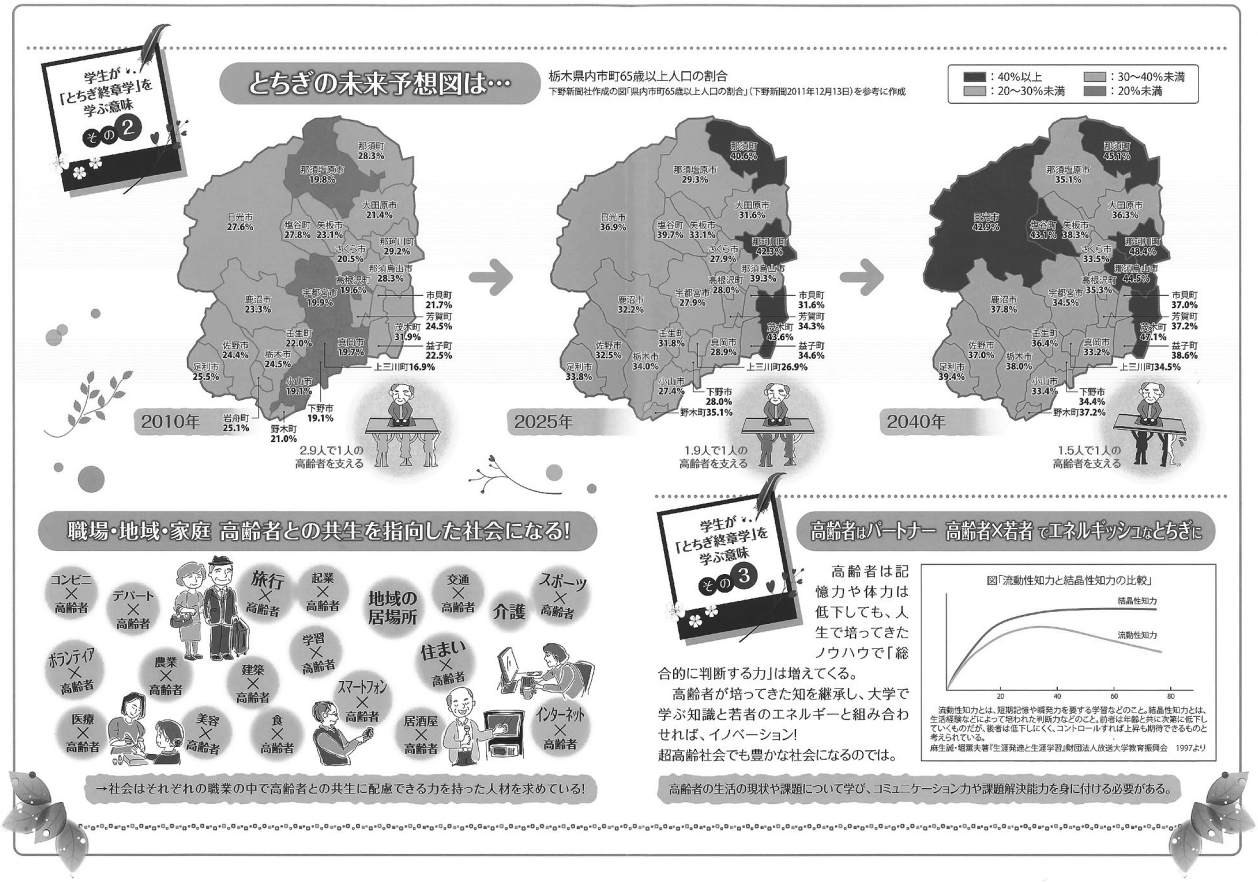
より深い知識やスキルを学べる副専攻プログラム「Learning+1」も創設

「超高齢社会」や「終章」など、学生の皆さんにとってはまだまだ遠い未来のことで、自分には関係ないと感じるのでははないかと思います。しかしながら、超高齢社会は確実にやってきます。とても近い未来の日本で、職場・地域・家庭すべてにおいて高齢者との共生を指向した社会が現実化します。

そこでは、高齢者に関する課題を自分の問題としてとらえ、共生するための知識やスキルを学ぶことが必要となります。今、社会は、それぞれの職業の中で高齢者との共生に配慮できる力、高齢者共生のリテラシーを持った人材を求めています。

宇都宮大学では、国際学・教育学・農学・工学それぞれの専門分野に加えて、社会に出たときに即実践できる高齢者共生のリテラシーを身に付けることができるのです。さらに、ジェネリックスキル（コミュニケーション能力、課題発見・分析・解決に向けた立案能力等、あらゆる職業を超えて活用できるスキル）も身に付けることができます。

一般向け事業概要パンフレット（平成 26 年 1 月作成）



学生向け事業概要パンフレット（平成 26 年 3 月作成）

平成 26 年度「とちぎ終章学」関連科目の履修ガイド（平成 26 年 7 月作成）

※大山知子氏の担当回については、全て塩澤達俊氏（社会福祉法人とちぎ YMCA 福祉会）が担当した。

宇都宮大学では、「とちぎの終章」に詳しく、地域でまちづくり活動を実践できる人材を応援します!

◆「とちぎ終章学」とは
～栃木県の地域課題をポジティブにとらえ直す～

栃木県民の意識調査において、県民が最も多く地域課題と認識しているのは「高齢化」に関することであることが分かりました。とちぎ終章学の「とちぎ」は、栃木県の地域課題であるという意味です。
「とちぎ終章学」という言葉には、人生の最後の時期を困難や苦しさの中で過ごしていくのではなく、どのように豊かに、幸せに暮らしていくのかという問いと、栃木県の地域課題である高齢化をポジティブに捉え直していくという願いが込められています。

◆「終章コミュニティワーカー」はこんな人
～キーワードは学ぶ、動く、より添う～

★終章にまつわる基礎知識や社会資源を理解し、学んだ成果を地域での実践に活かすことができる人
(たとえばこんな実践)
・高齢者を対象とした茶飲みサロンの開設や見守り活動
・地元自治体の福祉施策に関する勉強会や介護予防教室の企画
・地域の資源をまとめた地図や啓発冊子の作成

◆プログラムの特徴
～とちぎの高齢社会を支えるキーパーソンを育てるプログラム～

★多彩な講師陣に学ぶ
栃木県内で活動する専門家が講師となり、地域における多様な資源や制度、活動実践をより具体的に学ぶことができます。また、本学教員の専門領域を切り口とした「終章」も学びます。
★実践を通じて、より深く学ぶ
講座のプログラムには、モデル地域への訪問やグループごとに設定した対象地域でのまちづくり活動の実践が含まれています。講座修了後、地域で活躍するためのスキルやマインドを学びます。
★学生と共に学ぶ
講座のプログラムは、すべて本学の基盤教育科目としても開講される予定です。学生との討議やグループワークの時間もあり、新しい切り口で学びます。

◆受講上の注意

○全120時間のプログラムを履修することを受講の条件とし、レポート提出やプレゼンテーションなどの審査を行い、合格者には宇都宮大学が履修証明書を発行します。
○欠席やプログラムの一部だけを履修することは、原則として認めません。

問合せ・申込先
とちぎ終章学センター(宇都宮大学地域連携教育研究センター内)
〒321-8505 栃木県宇都宮市睦町350 TEL.028-649-5359 FAX.028-649-5145
E-mail:shusho@cc.utsunomiya-u.ac.jp URL:http://shusho.utsunomiya-u.ac.jp/
※申込用紙をダウンロードすることができます。

宇都宮大学「とちぎ高齢者共生社会を支える実践者との協働による人材育成」

終章コミュニティワーカー養成講座
第1期 募集要項

宇都宮大学では、高齢者の特質や生活、介護に関する基礎的知識を持ち、終章世代を中心とした高齢者に係わる人や施設を有機的に連携させつつ、高齢者が暮らしやすいまちづくり活動を推進する人材を養成します。修了後は本学が履修証明書を発行し、「終章コミュニティワーカー」としての活動を支援します。

1. 主　催　宇都宮大学地域連携教育研究センター
(とちぎ終章学センター)
2. 開催期間　平成26年10月4日(土)～平成27年9月12日(土)
●平成26年度(平成26年10月～平成27年2月)
火曜日(毎週) 12:50～14:20
土曜日(月1回) 9:20～16:40
★10/4(土)のオリエンテーションは10:00～12:00
●平成27年度(平成27年4～9月)
各回9:20～16:40
○1泊2日の合宿研修があります。学外で聴き取りなどを行います。
○上記の他、グループごとに日程調整し地域調査やまちづくり活動の実践を行う予定。
3. 会　場　宇都宮大学地域連携教育研究センターほか
4. 募集定員　20名
5. 対　象　民生委員や自治会役員など地域で高齢社会に関する活動をしている方、またはこれから活動をしたいと考えている方
6. 受講料　無料
※合宿研修等にかかる費用については、自己負担(10,000円程度)。
7. 申込方法　所定の申込用紙に必要事項をご記入のうえ、とちぎ終章学センター事務室(地域連携教育研究センター内)へお申込みください(郵送、メール、FAX、直接持参)。
■申込受付期間　平成26年8月22日(金)～9月3日(水)
10時から17時まで(土日をのぞく)
※問合せ・申込先は4ページに記載してあります。
※申込者多数の場合は抽選を行い、申込者全員に受講の可否を通知します。

学習プログラム・スケジュール

■…とちぎ終章学総論　■…とちぎ終章学特講　■…終章を支える社会資源　(平成26年度)

日付	内容(各回12:50～14:20)
10/7(火)	終章学とは何か 株式会社 下野新聞社　山崎 一洋
10/14(火)	多様な終章の生き方 社会福祉法人 蓮愛会　大山 知子
10/21(火)	終章を生きるひとに聴く 地域連携教育研究センター　大森 豊
10/28(火)	認知症サポーター養成講座 NPO法人 風の詩　永島 徹
11/4(火)	終章とコミュニティ NPO法人 風の詩　永島 徹
11/11(火)	終章と健康 栃木県医療政策課　金澤 優子
11/18(火)	自分は終章を見据えどう生きていくのか 株式会社 下野新聞社　山崎 一洋 地域連携教育研究センター　大森 豊
11/25(火)	まとめとふりかえり 地域連携教育研究センター　大森 豊
12/2(火)	生涯発達の視点からみた高齢者 教育学部　白石 智子
12/9(火)	園芸と高齢者福祉 農学部　山根 健治
12/16(火)	高齢者と食育 農学部　吉澤 史昭
平成27年 1/6(火)	高齢者と運動 教育学部　加藤 謙一
1/13(火)	高齢者と地域社会 国際学部　中村 祐司
1/20(火)	高齢者支援サービスと地域での見守り 工学研究科　佐藤 栄治
1/27(火)	高齢者と学習 地域連携教育研究センター　廣瀬 隆人
2/3(火)	高齢者にやさしいまちづくり 工学研究科　長田 哲平

日付	内容(各回9:20～16:40)
10/4(土)	★10:00～12:00 オリエンテーション
11/8(土)	高齢者施策 栃木県高齢対策課　上野 雅仁
	地域における社会福祉協議会の役割 宇都宮市社会福祉協議会　岡地 和男
	終章と貧困 反貧困ネットワーク　白崎 一裕
	自分で決めよう!自分の人生の締めくくり 行政書士　深見 史
12/13(土)	終章と交通問題 株式会社 下野新聞社　佐藤 洋
	施設での終章 社会福祉法人 蓮愛会　大山 知子
	高齢者の保健 真岡市健康増進課　鶴島 弘子 小山市健康増進課　大保寺 和子 小山市高齢生きがい課　宮橋 正枝 栃木県医療政策課　金澤 優子
平成27年 1/24(土)	介護保険と老人福祉 NPO法人 風の詩　永島 徹
	住み慣れた地域で安心して生活を続けるために 地域包括支援センター砥上　大武 秋雄
2/14(土)	終章で在宅医療ができること つるかめ診療所　鶴岡 優子
	終章を支える市民のチカラ① NPO法人 ゆいの堂　飯島 惠子 株式会社 下野新聞社　山崎 一洋
	終章を支える市民のチカラ② フードバンク大田原支部　菊地 信秀 野木町新病院　小池 章三 株式会社 下野新聞社　山崎 一洋
	まとめ 地域連携教育研究センター　大森 豊

■…とちぎ終章学演習Ⅰ　■…とちぎ終章学演習Ⅱ　(平成27年度)

日付	内容(各回9:20～16:40)
4/11(土)	地域と自分を振り返る 社会福祉士事務所にじみる　上野 剛志、田口 紀男、高田 美保
4/18(土)	地域の中でキラキラ輝いている人と出会う パート1　各班 社会福祉士事務所にじみる　上野 剛志、田口 紀男、高田 美保
4/19(日)	地域の中でキラキラ輝いている人と出会う パート2　各班 社会福祉士事務所にじみる　上野 剛志、田口 紀男、高田 美保
5/16(土)	地域と自分の違なりをイメージする 社会福祉士事務所にじみる　上野 剛志、田口 紀男、高田 美保
6/13(土)	地域診断とカルテの作成・企画づくり 日光市社会福祉協議会　松本 昌宏
7/18(土)	地域診断とカルテの作成・企画づくり 日光市社会福祉協議会　松本 昌宏
8/8(土)	地域診断とカルテの作成(発表)・企画づくり 日光市社会福祉協議会　松本 昌宏
9/12(土)	企画づくり(発表) 日光市社会福祉協議会　松本 昌宏

※今後の調整等により、講義内容が変更になる場合もあります。

各科目の概要

■とちぎ終章学総論(平成26年10～11月)　**15時間(1単位)**
高齢者に関する課題を自らの問題として捉え、高齢者と共に生きるため、また、自分自身も豊かな終章を生きるための知識について学ぶ。

■とちぎ終章学特講(平成26年12月～平成27年2月)　**15時間(1単位)**
終章を切り口に、本学教員がそれぞれの研究領域における今日的課題を講義する。自らの生活と終章がどのように関連しているかを学ぶ。

■終章を支える社会資源(平成26年11月～平成27年2月)　**30時間(2単位)**
終章を支える多様な制度やサービスについて、県内の事例を通じて学ぶ。実践者によるオムニバス形式での授業。

■とちぎ終章学演習Ⅰ(平成27年4～5月)　**30時間(2単位)**
地域の歴史や人と人とのつながりを知ることを通じて、地域の中で自分が何者であるか気づき、今後どう生きていくのかを学び、終章コミュニティワーカーとしての力を養える。

■とちぎ終章学演習Ⅱ(平成27年6～9月)　**30時間(2単位)**
「演習Ⅰ」で学んだ成果を生かしながら、コミュニティワークの手法を用いて、地域の情報収集やまちづくり活動の企画を行う。

「終章コミュニティワーカー」養成講座(第1期)受講者募集要項(平成26年7月作成)
※大山知子氏の担当回については、全て塩澤達俊氏(社会福祉法人とちぎYMCA福祉会)が担当した。